

令和3年度

益田市水道事業会計予算書

附 予算に関する説明書

島根県 益田市

# 目 次

令和3年度 益田市水道事業会計予算	1
令和3年度 益田市水道事業会計予算に関する説明書	3
令和3年度 益田市水道事業会計予算実施計画	4
令和3年度 益田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書	8
給与費明細書	9
債務負担行為に関する調書	14
令和3年度 益田市水道事業予定貸借対照表	15
注記表	16
令和2年度 益田市水道事業予定損益計算書	18
令和2年度 益田市水道事業予定貸借対照表	19
注記表	20
令和3年度 益田市水道事業会計予算（補足）資料	23
令和3年度 収益費用明細書	24
令和3年度 資本的収入及び支出明細書	28
令和3年度 事業別予算実施計画	30

議第29号

令和3年度益田市水道事業会計予算

(総則)

第1条 令和3年度益田市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 給水件数	21,200	件
(2) 年間総給水量	4,984,708	m <sup>3</sup>
(3) 一日平均給水量	13,657	m <sup>3</sup>
(4) 主要な建設改良事業費	436,771	千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第1款 水道事業収益	1,141,579	千円
第1項 営業収益	1,013,323	千円
第2項 営業外収益	128,255	千円
第3項 特別利益	1	千円
支 出		
第1款 水道事業費用	1,096,807	千円
第1項 営業費用	1,016,958	千円
第2項 営業外費用	78,218	千円
第3項 特別損失	631	千円
第4項 予備費	1,000	千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 459,918千円は、消費税資本的収支調整額 36,204千円及び過年度分損益勘定留保資金 423,714千円で補てんするものとする。）。

収 入		
第1款 資本的収入	341,552	千円
第1項 企業債	171,400	千円
第2項 国庫支出金	18,600	千円
第3項 工事負担金	40,735	千円
第4項 他会計負担金	3,000	千円
第5項 他会計出資金	107,815	千円
第6項 基金運用収入	1	千円
第7項 固定資産売却代金	1	千円
支 出		
第1款 資本的支出	801,470	千円
第1項 建設改良費	444,128	千円
第2項 企業債償還金	356,664	千円
第3項 基金積立金	1	千円
第4項 国庫補助金返還金	677	千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
山陰本線益田駅構内辻の宮踏切下配水管改良工事の委託料	令和4年度	山陰本線益田駅構内辻の宮踏切下配水管改良工事に要する額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
建設改良事業費	千円 171,400	証書借入又は証券発行	3.0%以内。 ただし、利率見直し方式で借入れる資金について、利率の見直しを行った後においては当該見直し後の利率とする。	借入先の融資条件による。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利債に借換することができる。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 営業費用、営業外費用、特別損失
- (2) 建設改良費、企業債償還金、基金積立金、国庫補助金返還金

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職員給与費 240,635 千円
- (2) 交際費 10 千円

(他会計からの補助金)

第9条 公共料金対策等のため、一般会計等からこの会計へ補助を受ける金額は、35,602千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第10条 たな卸資産の購入限度額は、16,699千円と定める。

(重要な資産の取得)

第11条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種類	名称	数量
構築物	送水施設(多田町ほか)	一式

令和3年2月25日提出

益田市長 山本浩章

令和 3 年度

益田市水道事業会計予算に関する説明書

令和3年度益田市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			1,141,579	
	1 営業収益		1,013,323	主たる営業活動から生じる収益
		1 給水収益	964,216	水道料金及び量水器使用料
		2 受託工事収益	31,480	給水装置等の受託工事及び修繕工事による収益
		3 その他営業収益	17,627	給水収益、受託工事収益以外の収益
	2 営業外収益		128,255	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	301	預金利息
		2 他会計補助金	18,200	一般会計等補助金
		3 消費税還付金	1	消費税還付金
		4 長期前受金戻入	109,375	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑収益	378	営業外収益で発生する雑収益
	3 特別利益		1	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正	1	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			1,096,807	
	1 営 業 費 用		1,016,958	主たる営業活動から生じる費用
		1 原水及び浄水費	211,272	取水、浄水、送水設備の維持管理に要する費用
		2 配 水 費	71,338	配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備の維持管理に要する費用
		3 給 水 費	112,333	給水管及び給水装置並びに附属する量水器の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	31,480	給水装置の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
		5 業 務 費	65,649	料金の調定、集金及び検針その他に要する費用
		6 総 係 費	64,214	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	445,965	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	14,705	資産減耗に要する費用
		9 その他営業費用	2	その他営業活動上の費用
	2 営 業 外 費 用		78,218	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	55,249	企業債に対する利息
		2 消 費 税	22,968	納付消費税
		3 雑 支 出	1	その他雑支出
	3 特 別 損 失		631	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 損 修 正	631	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			341,552	
	1 企業債		171,400	
		1 企業債	171,400	水道事業債
	2 国庫支出金		18,600	
		1 国庫補助金	18,600	水道施設等耐震化事業交付金
	3 工事負担金		40,735	
		1 工事負担金	40,735	他工事に伴う移設補償金及び加入者分担金
	4 他会計負担金		3,000	
		1 他会計負担金	3,000	消火栓設置等負担金
	5 他会計出資金		107,815	
		1 他会計出資金	107,815	事業に伴う起債償還元金受入額
	6 基金運用収入		1	
		1 基金運用収入	1	基金運用利息
	7 固定資産売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金



## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			801,470	
	1 建設改良費		444,128	
		1 配水施設改良費	436,771	配水施設改良等に要する費用
		2 営業設備費	7,357	量水器払出額及び営業に要する機械器具等の購入費
	2 企業債償還金		356,664	
		1 企業債償還金	356,664	政府債、地方公共団体金融機構債の償還元金
	3 基金積立金		1	
		1 基金積立金	1	基金運用利息積立金
	4 国庫補助金返還金		677	
		1 国庫補助金返還金	677	国庫補助金に係る消費税分相当額返還金

令和3年度 益田市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	7,051
	減価償却費	445,965
	修繕引当金の増減額(△は減少)	0
	貸倒引当金の増減額(△は減少)	213
	賞与等引当金の増減額(△は減少)	△ 1,265
	長期前受金戻入額	△ 109,375
	受取利息及び配当金	△ 301
	有形固定資産売却益	0
	支払利息及び企業債取扱諸費	55,249
	固定資産除却損	14,000
	未収金の増減額(△は増加)	3,454
	未払金の増減額(△は減少)	1,264
	前受金の増減額(△は減少)	0
	たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 7,807
	前払金の増減額(△は増加)	6,600
	小計	415,048
	受取利息及び配当金	301
	支払利息及び企業債取扱諸費	△ 55,249
	業務活動によるキャッシュ・フロー	360,100
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 414,949
	国庫補助金等による収入	56,976
	一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	3,000
	基金利息による収入	1
	基金利息の元本への繰入による支出	△ 1
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 354,973
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	171,400
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 356,664
	リース債務の支払による支出	0
	他会計からの出資による収入	107,815
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 77,449
	資金増加額	△ 72,322
	資金期首残高	1,498,979
	資金期末残高	1,426,657

## 給与費明細書

### 1 総括

(単位：千円)

区 分	職員数 (人)	給 与 費			法定福利費	合 計
		給 料	手 当	計		
本年度	(5) 28	122,541	79,593	202,134	38,501	240,635
前年度	(5) 28	126,089	86,835	212,924	42,637	255,561
比 較	( )	△ 3,548	△ 7,242	△ 10,790	△ 4,136	△ 14,926

( ) 内は、会計年度任用職員のうち一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員（以下「会計年度任用職員」という。）について外書きしたものを。

手当の内訳	区 分	扶養手当	通勤手当	住居手当	特殊勤務手当	管理職手当	時間外勤務手当
	本年度	2,688	2,044	1,716	217	1,644	4,477
	前年度	3,510	2,531	1,422	216	1,644	4,816
	比 較	△ 822	△ 487	294	1	0	△ 339
	区 分	宿日直手当	管理職員特別勤務手当	期末手当	勤勉手当	退職手当負担金	備 考
	本年度	2,701	48	26,830	18,844	18,384	
	前年度	2,701	102	30,937	19,450	19,506	
比 較	0	△ 54	△ 4,107	△ 606	△ 1,122		

会計年度任用職員を含む

2 給料及び手当の増減額の明細

区分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説明	備考
給料	△ 3,548	昇給に伴う増加分	2,833	—	会計年度任用職員以外の職員の 平均昇給率 2.49%
		その他の増減分	△ 6,381	人事異動等 によるもの	職員数の異動状況 会計年度任用職員を含む (現に在職する職員数)(その他)(計) 本年度 33人 0人 33人 前年度 33人 0人 33人 増減 0人 0人 0人
手当	△ 7,242	制度改正に伴う増減分	△ 160	期末手当の 支給月数の 改定等によるもの	会計年度任用職員を含む
		その他の増減分	△ 7,082	人事異動等 によるもの	

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		職 種 (企業行政職)
令和3年1月1日現在	平均給料月額 (円)	337,993
	平均給与月額 (円)	387,934
	平均年齢 (歳)	45.8
令和2年1月1日現在	平均給料月額 (円)	347,490
	平均給与月額 (円)	400,459
	平均年齢 (歳)	45.8

会計年度任用職員を除く

(2) 初任給

区 分	企業行政職 (円)	一般会計の制度	
		行政職 (円)	技能労務職 (円)
高 校 卒	150,600	150,600	150,600
大 学 卒	171,700	171,700	

会計年度任用職員を除く

(3) 級別職員数

区 分	企 業 行 政 職		
	級	職 員 数 (人)	構 成 比 (%)
令和3年1月1日現在	1 級	1	3.6
	2 級	2	7.1
	3 級	5	17.9
	4 級	7	25.0
	5 級	10	35.7
	6 級	2	7.1
	7 級	1	3.6
	計	28	100.0
令和2年1月1日現在	1 級	1	3.7
	2 級	0	0.0
	3 級	5	18.5
	4 級	8	29.6
	5 級	10	37.1
	6 級	2	7.4
	7 級	1	3.7
	計	27	100.0

会計年度任用職員を除く

(級別の標準的な職務)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級
企業行政職	主事若しくは技師の職務又はこれらに相当する職務	副主任主事、副主任技師の職務又はこれらに相当する職務	主任主事、主任技師の職務又はこれらに相当する職務	係長の職務又はこれに相当する職務 主任の職務	課長補佐の職務又はこれに相当する職務 主幹の職務 指導主任の職務	課長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

会計年度任用職員を除く

## (4) 昇給

区 分		企業行政職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	24	
	号給数内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	2
		3号給 (人)	1
		4号給 (人)	21
		5号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	85.7		
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	28	
	昇給に係る職員数 (B) (人)	25	
	号給数内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	3
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	22
		5号給 (人)	0
比 率 (B) / (A) (%)	89.3		

会計年度任用職員を除く

(5) 特殊勤務手当

区 分	企 業 行 政 職
給料総額に対する比率 (%)	0.1
支給対象職員の比率 (令和3年1月1日現在) (%)	96.4
代表的な特殊勤務手当の名称	危険物取扱手当

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	
前年度	2.250 (1.175)	2.250 (1.175)	4.50 (2.35)	有	
一般会計の制度	2.225 (1.175)	2.225 (1.175)	4.45 (2.35)	有	

会計年度任用職員を除く

( ) 内は、再任用職員の標準的な支給率

(7) 定年退職及び応募認定退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の者(月分)	25年勤続 の者(月分)	35年勤続 の者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2~20%加算)	

会計年度任用職員を除く

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

会計年度任用職員を除く

債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源 内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
益田市水道料金システム経費	9,312千円	H29～R2	7,450千円	R3	1,862千円	1,862千円

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源 内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	給水収益
益田市水道事業量水器検針業務委託料	益田市水道事業量水器検針業務に要する額(令和2年度から)			R3～R4	限度額に同じ	限度額に同じ

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源 内訳
		期 間	金 額	期 間	金 額	損益勘定 留保資金
山陰本線益田駅構内辻の宮踏切下配水管改良工事の委託料	山陰本線益田駅構内辻の宮踏切下配水管改良工事に要する額(令和3年度から)			R3～R4	限度額に同じ	限度額に同じ



令和3年度 益田市水道事業予定貸借対照表（当年度）  
令和4年3月31日

（単位：千円 税抜）

		資 産 の 部		
1	固 定 資 産			
(1)	有 形 固 定 資 産	21,348,268		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 12,161,542</u>		
	有 形 固 定 資 産 合 計		9,186,726	
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>10,217</u>	
	固 定 資 産 合 計			9,196,943
2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		1,426,657	
(2)	未 収 金	87,194		
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 704</u>	86,490	
(3)	貯 蔵 品		27,737	
(4)	前 払 金		0	
(5)	そ の 他 流 動 資 産		<u>100</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>1,540,984</u>
	資 産 合 計			<u>10,737,927</u>
		負 債 の 部		
3	固 定 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,809,870</u>	2,809,870	
(2)	引 当 金			
イ	修 繕 引 当 金	<u>42,799</u>	<u>42,799</u>	
	固 定 負 債 合 計			2,852,669
4	流 動 負 債			
(1)	企 業 債			
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>352,113</u>	352,113	
(2)	未 払 金		117,572	
(3)	引 当 金			
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>18,830</u>	18,830	
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>4,508</u>	
	流 動 負 債 合 計			493,023
5	繰 延 収 益			
	長 期 前 受 金	6,120,138		
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,739,168</u>	<u>2,380,970</u>	
	繰 延 収 益 合 計			<u>2,380,970</u>
	負 債 合 計			<u>5,726,662</u>
		資 本 の 部		
6	資 本 金			3,414,376
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金		512,512	
(2)	利 益 剰 余 金			
イ	減 価 積 立 金	0		
ロ	利 益 積 立 金	275,583		
ハ	建設改良積立金	841,642		
ニ	当年度未処理欠損金	<u>△ 32,848</u>	<u>1,084,377</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>1,596,889</u>
	資 本 合 計			<u>5,011,265</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>10,737,927</u>

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については、取替法による。）

(ロ) 主な耐用年数

建物 20年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～30年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

##### ③ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### ② 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年の総合事務組合負担金を水道事業会計が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的費用は一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ③ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ④ 修繕引当金

改正前の地方公営企業会計基準による額を計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 2 予定貸借対照表等に関する注記

##### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1, 289, 087千円である。

#### 3 セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、セグメントの記載を省略している。

#### 4 減損損失に関する注記

##### (1) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産について、減損の兆候を認識した。

用途	種類	所在地
水道事業	土地	多田町218番2・1022番2、左ヶ山町イ1343番2
		水分町425番4

減損の兆候を認識するにあたっては、事業用資産については、全体を1つとしてグルーピングし、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。上記資産は、遊休状態であるため、減損の兆候を認識しているが、回収可能価額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

#### 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

###### 未経過リース料相当額

1年内	4, 179千円
1年超	13, 242千円
計	<u>17, 421千円</u>

##### (2) オペレーティング・リース取引

###### 未経過リース料相当額

1年内	4, 258千円
1年超	11, 234千円
計	<u>15, 492千円</u>

令和2年度 益田市水道事業予定損益計算書（前年度）

（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで）

（単位：千円 税抜）

1 営業収益			
(1) 給水収益	838,278		
(2) 受託工事収益	4,728		
(3) その他営業収益	16,892	859,898	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	204,368		
(2) 配水費	59,129		
(3) 給水費	90,796		
(4) 受託工事費	4,728		
(5) 業務費	67,217		
(6) 総係費	66,089		
(7) 減価償却費	451,819		
(8) 資産減耗費	35,542		
(9) その他営業費用	242	979,930	
営業損失			△ 120,032
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	301		
(2) 他会計補助金	38,992		
(3) 長期前受金戻入	109,229		
(4) 雑収益	493	149,015	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	63,327		
(2) 雑支出	2,768	66,095	82,920
経常利益			△ 37,112
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	1		
(2) その他特別利益	0	1	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損失	419		
(2) その他特別損失	1,459	1,878	△ 1,877
7 予備費	910	910	△ 910
当年度純損失			△ 39,899
前年度繰越利益剰余金			0
当年度未処理欠損金			△ 39,899

令和2年度 益田市水道事業予定貸借対照表（前年度）  
令和3年3月31日

（単位：千円 税抜）

		資 産 の 部	
1	固 定 資 産		
(1)	有 形 固 定 資 産	20,947,291	
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 11,715,577</u>	
	有 形 固 定 資 産 合 計		9,231,714
(2)	投 資 そ の 他 の 資 産		<u>10,216</u>
	固 定 資 産 合 計		9,241,930
2	流 動 資 産		
(1)	現 金 預 金		1,498,979
(2)	未 収 金	90,648	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 491</u>	90,157
(3)	貯 蔵 品		19,930
(4)	前 払 金		6,600
(5)	そ の 他 流 動 資 産		<u>100</u>
	流 動 資 産 合 計		<u>1,615,766</u>
	資 産 合 計		<u><u>10,857,696</u></u>
		負 債 の 部	
3	固 定 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>2,990,583</u>	2,990,583
(2)	引 当 金		
イ	修 繕 引 当 金	<u>42,799</u>	<u>42,799</u>
	固 定 負 債 合 計		3,033,382
4	流 動 負 債		
(1)	企 業 債		
イ	建設改良費等の財源に 充てるための企業債	<u>356,664</u>	356,664
(2)	未 払 金		116,308
(3)	引 当 金		
イ	賞 与 等 引 当 金	<u>20,067</u>	20,067
(4)	そ の 他 流 動 負 債		<u>4,508</u>
	流 動 負 債 合 計		497,547
5	繰 延 収 益		
	長 期 前 受 金	6,060,162	
	収 益 化 累 計 額	<u>△ 3,629,793</u>	<u>2,430,369</u>
	繰 延 収 益 合 計		<u>2,430,369</u>
	負 債 合 計		<u><u>5,961,298</u></u>
		資 本 の 部	
6	資 本 金		3,306,561
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		512,512
(2)	利 益 剰 余 金		
イ	減 債 積 立 金	0	
ロ	利 益 積 立 金	275,583	
ハ	建設改良積立金	841,641	
ニ	当年度未処理欠損金	<u>△ 39,899</u>	<u>1,077,325</u>
	剰 余 金 合 計		<u>1,589,837</u>
	資 本 合 計		<u>4,896,398</u>
	負 債 資 本 合 計		<u><u>10,857,696</u></u>

## 注 記 表

### 1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

##### ① たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法（ただし、量水器については、取替法による。）

(ロ) 主な耐用年数

建物 20年～65年

構築物 10年～60年

機械及び装置 8年～30年

車両運搬具 5年

工具器具及び備品 5年～15年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除く。）

(イ) 減価償却の方法 定額法

(ロ) 主な耐用年数

ソフトウェア 5年

##### ③ リース資産

(イ) 所有権移転ファイナンス・リース取引に係る資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用している。

(ロ) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

#### (3) 引当金の計上基準

##### ① 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

##### ② 退職給付引当金

職員の退職手当は、毎年の総合事務組合負担金を水道事業会計が負担し、積立金の不足等に応じて発生する追加的費用は一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

##### ③ 賞与等引当金

職員の期末手当・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額及び支払見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額を計上している。

##### ④ 修繕引当金

改正前の地方公営企業会計基準による額を計上しており、引き続き従前の例により取り崩すこととしている。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

#### 2 予定貸借対照表等に関する注記

##### 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は1,302,891千円である。

#### 3 セグメント情報に関する注記

単一セグメントのため、セグメントの記載を省略している。

#### 4 減損損失に関する注記

##### (1) 減損の兆候について

当年度において、以下の資産について、減損の兆候を認識した。

用途	種類	所在地
水道事業	土地	多田町218番2・1022番2、左ヶ山町イ1343番2
		水分町425番4

減損の兆候を認識するにあたっては、事業用資産については、全体を1つとしてグルーピングし、遊休資産については、個別資産ごとにグルーピングしている。上記資産は、遊休状態であるため、減損の兆候を認識しているが、回収可能価額が帳簿価格を上回るため、減損損失を認識していない。

#### 5 リース契約により使用する固定資産に関する注記

##### (1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

###### 未経過リース料相当額

1年内	4,047千円
1年超	2,673千円
計	<u>6,720千円</u>

##### (2) オペレーティング・リース取引

###### 未経過リース料相当額

1年内	4,532千円
1年超	15,812千円
計	<u>20,344千円</u>

#### 6 引当金の取崩し

##### 修繕引当金

令和2年度において、修繕費として支出するため、修繕引当金10,000千円を取り崩した。





益田市水道事業会計  
予算（補足）資料

令和3年度 収益費用明細書

収益的収入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説 明
1	水道事業収益			1,141,579	
	1	営業収益		1,013,323	
		1	給水収益	964,216	
			給水料金	964,216	13mm 391,839 20mm 301,933 25mm 60,893 40mm 75,204 50mm 77,142 75mm 51,232 100mm 5,973
		2	受託工事収益	31,480	
			受託工事収益	31,480	給水装置等受託工事代金収入
		3	その他営業収益	17,627	
			手数料	11,036	給水工事設計審査、工事検査手数料、督促手数料等
			材料売却収益	1	材料売却収益
			他会計負担金	6,590	消火栓維持修理負担金等
	2	営業外収益		128,255	
		1	受取利息及び配当金	301	
			預金利息	300	預金利息収入
			貸付金利息	1	貸付金利息収入
		2	他会計補助金	18,200	
			他会計補助金	18,200	企業債償還利息補助金等
		3	消費税還付金	1	
			消費税還付金	1	消費税及び地方消費税還付金
		4	長期前受金戻入	109,375	補助金等により取得した償却資産の当年度償却分を収益化したもの
			国県補助金	54,628	
			工事負担金	36,520	
			他会計負担金	8,183	
			受贈財産評価額	10,044	
		5	雑収益	378	
			不用品売却収益	1	不用品売却収益
			その他雑収益	377	占用料収入等
	3	特別利益		1	
		1	過年度損益修正益	1	
			過年度損益修正益	1	過年度の修正利益

## 収益的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1	水道事業費用			1,096,807	
	1	営業費用		1,016,958	
		1	原水及び浄水費	211,272	
			給料	29,140	職員給料5人 任用職員給料5人
			手当等	11,816	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	3,915	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	7,423	共済組合負担金、公務災害補償負担金等
			総合事務組合負担金	3,480	退職手当負担金
			旅費	580	担当者会議等旅費
			報償費	28	業務協力者報償費
			被服費	137	貸与被服費
			備消耗品費	929	水質検査用消耗品等購入費
			燃料費	1,209	非常用発電機他燃料費、公用車燃料費
			光熱水費	1,344	水源地・送配水施設電灯料等
			通信運搬費	8,766	専用回線使用料、水源地電話料等
			委託料	34,879	水質検査及び電気工作物保安業務委託料等
			手数料	204	水源地宿直クリーニング代
			使用料	1,434	公用車使用料
			賃借料	1,000	水源地施設借地料
			修繕費	15,957	水源地施設維持修繕費
			動力費	84,693	水源地・送配水施設電力料
			薬品費	4,021	水質検査用試薬、滅菌用次亜塩素
			材料費	308	水源地施設修理用資材費
			負担金	9	水源地ネットワーク機器等保守に係る負担金
		2	配水費	71,338	
			給料	15,225	職員給料4人
			手当等	5,992	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	2,518	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	4,530	共済組合負担金、公務災害補償負担金等
			総合事務組合負担金	2,606	退職手当負担金
			旅費	16	担当者会議等旅費
			被服費	55	貸与被服費
			燃料費	70	公用車燃料費
			委託料	9,391	漏水調査及び配水管修理委託料等
			使用料	206	事務機器等使用料
			賃借料	1,352	送水・配水施設用地借地料
			修繕費	24,750	配水管等修繕費
			路面復旧費	4,158	漏水補修等に係る路面復旧費
			材料費	469	配水管修理用資材代

款	項	目	節	予定額	説明
		3	給水費	112,333	
			給料	22,331	職員給料5人
			手当等	8,531	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	3,719	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	6,902	共済組合負担金、公務災害補償負担金等
			総合事務組合負担金	3,797	退職手当負担金
			被服費	62	貸与被服費
			備消耗品費	131	修繕用工具、事務消耗品代等
			燃料費	309	公用車燃料費
			通信運搬費	33	電話料及び郵券料等
			委託料	23,142	量水器取替委託、給水装置修繕業務待機委託料
			使用料	2,621	公用車使用料
			修繕費	40,623	取替量水器払出額、給水管修繕費
			材料費	132	給水管修理用資材費
		4	受託工事費	31,480	
			工事請負費	31,480	受託工事請負費
		5	業務費	65,649	
			給料	16,315	職員給料5人
			手当等	5,498	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	2,420	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	4,926	共済組合負担金、公務災害補償負担金等
			総合事務組合負担金	2,267	退職手当負担金
			被服費	35	貸与被服費
			備消耗品費	567	事務用消耗品代等
			燃料費	271	公用車燃料費
			印刷製本費	2,074	水道料金等納入通知書兼領収書等印刷代
			通信運搬費	3,680	納付書発送郵券料及び電話料等
			委託料	23,137	検針業務及び金融機関取扱委託料等
			使用料	4,459	公用車及び事務機器等使用料
		6	総係費	64,214	
			給料	26,372	職員給料6人
			手当等	10,026	期末手当等
			賞与等引当金繰入額	4,123	賞与引当金として計上するための繰入額
			法定福利費	7,673	共済組合負担金、公務災害補償負担金等
			総合事務組合負担金	3,997	退職手当負担金
			旅費	449	日水協県支部役員会、諸会議等旅費
			被服費	41	貸与被服費
			備消耗品費	950	事務用消耗品、法規追録代等
			印刷製本費	950	予算、広報誌、その他諸用紙印刷代
			通信運搬費	156	電話料及び郵券料等

款	項	目	節	予定額	説明
			委託料	3,069	会計システム保守委託料等
			手数料	14	公用車車検手数料等
			使用料	816	事務機器等使用料
			修繕費	165	事務器具等修理代
			厚生費	559	健康診断料等
			交際費	10	管理者交際費
			負担金	2,198	庁舎管理負担金、日本水道協会負担金等
			保険料	1,919	公用車保険料及び建物等損害共済金
			公課費	23	軽油引取税等
			貸倒引当金繰入額	704	貸倒引当金として計上するための繰入額
		7	減価償却費	445,965	
			有形固定資産 減価償却費	445,965	有形固定資産減価償却費
		8	資産減耗費	14,705	
			固定資産除却費	14,645	固定資産除却費
			たな卸資産減耗費	60	たな卸に伴う貯蔵品の減耗費
		9	その他営業費用	2	
			材料売却原価	1	材料売却原価
			その他営業費用	1	その他営業費用
	2		営業外費用	78,218	
		1	支払利息及び企業債取 扱諸費	55,249	
			企業債利息	55,249	地方公共団体金融機構等利息
		2	消費税	22,968	
			消費税	22,968	消費税及び地方消費税納付額
		3	雑支出	1	
			その他雑支出	1	その他雑支出
	3		特別損失	631	
		1	過年度損益修正損	631	
			過年度損益修正損	631	過年度の修正損失
	4		予備費	1,000	
		1	予備費	1,000	
			予備費	1,000	

令和3年度 資本的收入及び支出明細書

資本的收入

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1	資本的收入			341,552	
	1	企業債		171,400	
		1	企業債	171,400	
			企業債	171,400	水道事業債
	2	国庫支出金		18,600	
		1	国庫補助金	18,600	
			国庫補助金	18,600	水道施設等耐震化事業交付金
	3	工事負担金		40,735	
		1	工事負担金	40,735	
			工事負担金	22,233	移設補償金等工事負担金
			加入者分担金	18,502	加入者分担金
	4	他会計負担金		3,000	
		1	他会計負担金	3,000	
			他会計負担金	3,000	消火栓設置等負担金
	5	他会計出資金		107,815	
		1	他会計出資金	107,815	
			他会計出資金	107,815	石見空港整備関連事業債元金償還分 524 一般建設改良事業債元金償還分 1,163 小野簡易等水道拡張事業債元金償還分 39,632 上平原飲料水供給施設事業債元金償還分 289 飲料水供給事業既存施設元金償還分 8,233 統合水道事業債元金償還分 2,538 白岩統合整備事業債元金償還分 1,507 工業団地関係起債元金償還分 3,830 美都匹見簡水事業債元金償還分 50,099
	6	基金運用収入		1	
		1	基金運用収入	1	
			受取利息及び配当金	1	庁舎建設基金運用利息
	7	固定資産売却代金		1	
		1	固定資産売却代金	1	
			固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

資本的支出

(単位：千円)

款	項	目	節	予定額	説明
1	資本的支出			801,470	
	1	建設改良費		444,128	
		1	配水施設改良費	436,771	
			給料	13,158	職員給料3人
			手当等	6,751	期末手当等
			法定福利費	4,377	共済組合負担金、公務災害補償負担金等
			総合事務組合負担金	2,237	退職手当負担金
			旅費	114	占用調整会議等旅費
			被服費	41	貸与被服費
			備消耗品費	99	事務用消耗品代等
			燃料費	111	公用車燃料費
			委託料	63,581	設計積算システム保守委託料等
			使用料	301	公用車使用料
			工事請負費	345,531	送水施設工事 170,196 配水施設工事 162,690 配水施設移設補償等工事 12,645
			保険料	14	公用車保険料
			土地購入費	456	水源施設用地購入費
		2	営業設備費	7,357	
			量水器払出額	414	新設量水器払出額
			機械器具購入費	6,942	機械器具購入費
			材料払出額	1	新設材料払出額
	2	企業債償還金		356,664	
		1	企業債償還金	356,664	
			建設改良の為の企業債償還金	356,664	地方公共団体金融機構等償還元金
	3	基金積立金		1	
		1	基金積立金	1	
			基金積立金	1	庁舎建設基金運用利息積立金
	4	国庫補助金返還金		677	
		1	国庫補助金返還金	677	
			国庫補助金返還金	677	国庫補助金に係る消費税分相当額返還金

令和3年度 水道事業（上水道事業）

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			879,785	
	1 営業収益		834,387	主たる営業活動から生じる収益
		1 給水収益	785,635	水道料金及び量水器使用料
		2 受託工事収益	31,480	給水装置等の受託工事及び修繕工事による収益
		3 その他営業収益	17,272	給水収益、受託工事収益以外の収益
	2 営業外収益		45,397	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	301	預金利息
		2 他会計補助金	2,181	一般会計等補助金
		3 消費税還付金	1	消費税還付金
		4 長期前受金戻入	42,558	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑収益	356	営業外収益で発生する雑収益
	3 特別利益		1	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	1	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの



## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			696,651	
	1 営業費用		643,710	主たる営業活動から生じる費用
		1 原水及び浄水費	119,495	取水、浄水、送水設備の維持管理に要する費用
		2 配 水 費	54,760	配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備の維持管理に要する費用
		3 給 水 費	76,727	給水管及び給水装置並びに附属する量水器の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	31,480	給水装置の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
		5 業 務 費	50,926	料金の調定、集金及び検針その他に要する費用
		6 総 係 費	62,053	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	236,572	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	11,695	資産減耗に要する費用
		9 その他営業費用	2	その他営業活動上の費用
	2 営業外費用		51,510	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	28,541	企業債に対する利息
		2 消 費 税	22,968	納付消費税
		3 雑 支 出	1	その他雑支出
	3 特別損失		631	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	631	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		800	
		1 予 備 費	800	

令和3年度 水道事業（上水道事業）

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			63,175	
	1 企 業 債		0	
		1 企 業 債	0	水道事業債
	2 国庫支出金		18,600	
		1 国庫補助金	18,600	水道施設等耐震化事業交付金
	3 工事負担金		38,221	
		1 工事負担金	38,221	他工事に伴う移設補償金及び加入者分 担金
	4 他会計負担金		3,000	
		1 他会計負担金	3,000	消火栓設置等負担金
	5 他会計出資金		3,352	
		1 他会計出資金	3,352	事業に伴う起債償還元金受入額
	6 基金運用収入		1	
		1 基金運用収入	1	基金運用利息
	7 固定資産 売却代金		1	
		1 固定資産売却代金	1	固定資産売却代金

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			460,097	
	1 建設改良費		265,692	
		1 配水施設改良費	259,629	配水施設改良等に要する費用
		2 営業設備費	6,063	量水器払出額及び営業に要する機械器具等の購入費
	2 企業債償還金		193,727	
		1 企業債償還金	193,727	政府債、地方公共団体金融機構債の償還元金
	3 基金積立金		1	
		1 基金積立金	1	基金運用利息積立金
	4 国庫補助金 返 還 金		677	
		1 国庫補助金返還金	677	国庫補助金に係る消費税分相当額返還金

令和3年度 旧小野・白岩・久々茂簡易水道事業

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			158,660	
	1 営業収益		113,655	主たる営業活動から生じる収益
		1 給水収益	113,357	水道料金及び量水器使用料
		2 受託工事収益	0	給水装置等の受託工事及び修繕工事による収益
		3 その他営業収益	298	給水収益、受託工事収益以外の収益
	2 営業外収益		45,005	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	0	預金利息
		2 他会計補助金	9,399	一般会計等補助金
		3 消費税還付金	0	消費税還付金
		4 長期前受金戻入	35,585	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑収益	21	営業外収益で発生する雑収益
	3 特別利益		0	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	0	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			188,366	
	1 営業費用		172,464	主たる営業活動から生じる費用
		1 原水及び浄水費	23,911	取水、浄水、送水設備の維持管理に要する費用
		2 配 水 費	14,045	配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備の維持管理に要する費用
		3 給 水 費	24,270	給水管及び給水装置並びに附属する量水器の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	0	給水装置の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
		5 業 務 費	11,377	料金の調定、集金及び検針その他に要する費用
		6 総 係 費	1,118	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	95,733	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	2,010	資産減耗に要する費用
		9 その他営業費用	0	その他営業活動上の費用
	2 営業外費用		15,702	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	15,702	企業債に対する利息
		2 消 費 税	0	納付消費税
		3 雑 支 出	0	その他雑支出
	3 特別損失		0	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	0	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		200	
		1 予 備 費	200	

令和3年度 旧小野・白岩・久々茂簡易水道事業

資本的収入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的収入			164,883	
	1 企 業 債		116,700	
		1 企 業 債	116,700	水道事業債
	2 国庫支出金		0	
		1 国庫補助金	0	水道施設等耐震化事業交付金
	3 工事負担金		2,052	
		1 工事負担金	2,052	他工事に伴う移設補償金及び加入者分担金
	4 他会計負担金		0	
		1 他会計負担金	0	消火栓設置等負担金
	5 他会計出資金		46,131	
		1 他会計出資金	46,131	事業に伴う起債償還元金受入額
	6 基金運用収入		0	
		1 基金運用収入	0	基金運用利息
	7 固定資産 売却代金		0	
1 固定資産売却代金		0	固定資産売却代金	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			193,119	
	1 建設改良費		120,792	
		1 配水施設改良費	120,098	配水施設改良等に要する費用
		2 営業設備費	694	量水器払出額及び営業に要する機械器具等の購入費
	2 企業債償還金		72,327	
		1 企業債償還金	72,327	政府債、地方公共団体金融機構債の償還元金
	3 基金積立金		0	
		1 基金積立金	0	基金運用利息積立金
	4 国庫補助金 返 還 金		0	
		1 国庫補助金返還金	0	国庫補助金に係る消費税分相当額返還金

令和3年度 旧飲料水供給事業（北河内・上の谷・赤雁・宇治・金山・安床地区）

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			11,420	
	1 営業収益		6,403	主たる営業活動から生じる収益
		1 給水収益	6,395	水道料金及び量水器使用料
		2 受託工事収益	0	給水装置等の受託工事及び修繕工事による収益
		3 その他営業収益	8	給水収益、受託工事収益以外の収益
	2 営業外収益		5,017	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	0	預金利息
		2 他会計補助金	1,608	一般会計等補助金
		3 消費税還付金	0	消費税還付金
		4 長期前受金戻入	3,408	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑収益	1	営業外収益で発生する雑収益
	3 特別利益		0	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	0	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの



## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			22,290	
	1 営業費用		20,683	主たる営業活動から生じる費用
		1 原水及び浄水費	10,108	取水、浄水、送水設備の維持管理に要する費用
		2 配 水 費	75	配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備の維持管理に要する費用
		3 給 水 費	52	給水管及び給水装置並びに附属する量水器の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	0	給水装置の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
		5 業 務 費	314	料金の調定、集金及び検針その他に要する費用
		6 総 係 費	87	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	10,047	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	0	資産減耗に要する費用
		9 その他営業費用	0	その他営業活動上の費用
	2 営業外費用		1,607	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	1,607	企業債に対する利息
		2 消 費 税	0	納付消費税
		3 雑 支 出	0	その他雑支出
	3 特別損失		0	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	0	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		0	
		1 予 備 費	0	

令和3年度 旧飲料水供給事業（北河内・上の谷・赤雁・宇治・金山・安床地区）

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			9,337	
	1 企業債		950	
		1 企業債	950	水道事業債
	2 国庫支出金		0	
		1 国庫補助金	0	水道施設等耐震化事業交付金
	3 工事負担金		154	
		1 工事負担金	154	他工事に伴う移設補償金及び加入者分担金
	4 他会計負担金		0	
		1 他会計負担金	0	消火栓設置等負担金
	5 他会計出資金		8,233	
		1 他会計出資金	8,233	事業に伴う起債償還元金受入額
	6 基金運用収入		0	
		1 基金運用収入	0	基金運用利息
	7 固定資産売却代金		0	
		1 固定資産売却代金	0	固定資産売却代金

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			9,744	
	1 建設改良費		1,511	
		1 配水施設改良費	1,507	配水施設改良等に要する費用
		2 営業設備費	4	量水器払出に要する経費
	2 企業債償還金		8,233	
		1 企業債償還金	8,233	政府債、地方公共団体金融機構債の償還元金
	3 基金積立金		0	
		1 基金積立金	0	基金運用利息積立金
	4 国庫補助金 返 還 金		0	
		1 国庫補助金返還金	0	国庫補助金に係る消費税分相当額返還金

令和3年度 乙子・山折地区水道事業

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			8,403	
	1 営業収益		1,458	主たる営業活動から生じる収益
		1 給水収益	1,457	水道料金及び量水器使用料
		2 受託工事収益	0	給水装置等の受託工事及び修繕工事による収益
		3 その他営業収益	1	給水収益、受託工事収益以外の収益
	2 営業外収益		6,945	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	0	預金利息
		2 他会計補助金	1	一般会計等補助金
		3 消費税還付金	0	消費税還付金
		4 長期前受金戻入	6,944	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑収益	0	営業外収益で発生する雑収益
	3 特別利益		0	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	0	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			25,304	
	1 営業費用		25,304	主たる営業活動から生じる費用
		1 原水及び浄水費	7,409	取水、浄水、送水設備の維持管理に要する費用
		2 配 水 費	0	配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備の維持管理に要する費用
		3 給 水 費	48	給水管及び給水装置並びに附属する量水器の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	0	給水装置の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
		5 業 務 費	92	料金の調定、集金及び検針その他に要する費用
		6 総 係 費	40	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	17,715	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	0	資産減耗に要する費用
		9 その他営業費用	0	その他営業活動上の費用
	2 営業外費用		0	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	0	企業債に対する利息
		2 消 費 税	0	納付消費税
		3 雑 支 出	0	その他雑支出
	3 特別損失		0	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	0	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		0	
		1 予 備 費	0	

令和3年度 乙子・山折地区水道事業

資本的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 資本的収入			0	
	1 企業債		0	
		1 企業債	0	水道事業債
	2 国庫支出金		0	
		1 国庫補助金	0	水道施設等耐震化事業交付金
	3 工事負担金		0	
		1 工事負担金	0	他工事に伴う移設補償金及び加入者分担金
	4 他会計負担金		0	
		1 他会計負担金	0	消火栓設置等負担金
	5 他会計出資金		0	
		1 他会計出資金	0	事業に伴う起債償還元金受入額
	6 基金運用収入		0	
		1 基金運用収入	0	基金運用利息
	7 固定資産売却代金		0	
		1 固定資産売却代金	0	固定資産売却代金

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			550	
	1 建設改良費		550	
		1 配水施設改良費	550	配水施設改良等に要する費用
		2 営業設備費	0	量水器払出額及び営業に要する機械器具等の購入費
	2 企業債償還金		0	
		1 企業債償還金	0	政府債、地方公共団体金融機構債の償還元金
	3 基金積立金		0	
		1 基金積立金	0	基金運用利息積立金
	4 国庫補助金 返 還 金		0	
		1 国庫補助金返還金	0	国庫補助金に係る消費税分相当額返還金

令和3年度 旧美都・匹見簡易水道事業

収益的収入及び支出

収入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備考
1 水道事業収益			83,311	
	1 営業収益		57,420	主たる営業活動から生じる収益
		1 給水収益	57,372	水道料金及び量水器使用料
		2 受託工事収益	0	給水装置等の受託工事及び修繕工事による収益
		3 その他営業収益	48	給水収益、受託工事収益以外の収益
	2 営業外収益		25,891	主たる営業活動以外から生じる収益
		1 受取利息及び配当金	0	預金利息
		2 他会計補助金	5,011	一般会計等補助金
		3 消費税還付金	0	消費税還付金
		4 長期前受金戻入	20,880	補助金等により取得した償却資産の当年度減価償却分を収益化したもの
		5 雑収益	0	営業外収益で発生する雑収益
	3 特別利益		0	本年度の経常的収益から除外すべき利益
		1 過年度損益修正益	0	過年度の損益の修正で利益の性質を有するもの



## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 水道事業費用			164,196	
	1 営業費用		154,797	主たる営業活動から生じる費用
		1 原水及び浄水費	50,349	取水、浄水、送水設備の維持管理に要する費用
		2 配 水 費	2,458	配水池、配水管、その他浄水の配水に係る設備の維持管理に要する費用
		3 給 水 費	11,236	給水管及び給水装置並びに附属する量水器の維持管理に要する費用
		4 受 託 工 事 費	0	給水装置の新設及び修繕等の受託工事に要する費用
		5 業 務 費	2,940	料金の調定、集金及び検針その他に要する費用
		6 総 係 費	916	事業活動の全般に関する費用
		7 減 価 償 却 費	85,898	資産の減価償却に要する費用
		8 資 産 減 耗 費	1,000	資産減耗に要する費用
		9 その他営業費用	0	その他営業活動上の費用
	2 営業外費用		9,399	主たる営業活動以外から生じる費用
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	9,399	企業債に対する利息
		2 消 費 税	0	納付消費税
		3 雑 支 出	0	その他雑支出
	3 特別損失		0	本年度の経常的費用から除外すべき損失
		1 過 年 度 損 益 損 修 正 損	0	過年度の損益の修正で損失の性質を有するもの
	4 予 備 費		0	
		1 予 備 費	0	

令和3年度 旧美都・匹見簡易水道事業

資本的收入及び支出

収 入

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的收入			104,157	
	1 企 業 債		53,750	
		1 企 業 債	53,750	水道事業債
	2 国庫支出金		0	
		1 国庫補助金	0	水道施設等耐震化事業交付金
	3 工事負担金		308	
		1 工事負担金	308	他工事に伴う移設補償金及び加入者分 担金
	4 他会計負担金		0	
		1 他会計負担金	0	消火栓設置等負担金
	5 他会計出資金		50,099	
		1 他会計出資金	50,099	事業に伴う起債償還元金受入額
	6 基金運用収入		0	
		1 基金運用収入	0	基金運用利息
	7 固定資産 売却代金		0	
1 固定資産売却代金		0	固定資産売却代金	

## 支 出

(単位:千円)

款	項	目	予定額	備 考
1 資本的支出			137,960	
	1 建設改良費		55,583	
		1 配水施設改良費	54,987	配水施設改良等に要する費用
		2 営業設備費	596	量水器払出に要する経費
	2 企業債償還金		82,377	
		1 企業債償還金	82,377	政府債、地方公共団体金融機構債の償還元金
	3 基金積立金		0	
		1 基金積立金	0	基金運用利息積立金
	4 国庫補助金 返 還 金		0	
		1 国庫補助金返還金	0	国庫補助金に係る消費税分相当額返還金